



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL <http://www.oug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 正俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営基盤グループ (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	153,990	△1.7	736	73.7	469	△14.2	277	△8.5
28年3月期第2四半期	156,614	1.3	423	281.3	547	198.3	303	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 569百万円 (74.1%) 28年3月期第2四半期 327百万円 (111.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.04	—
28年3月期第2四半期	5.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	76,845	18,479	24.0	335.46
28年3月期	70,907	18,224	25.7	331.46

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 18,479百万円 28年3月期 18,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	0.8	1,900	△3.8	1,800	△6.4	1,200	8.1	21.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	55,622,921株	28年3月期	55,622,921株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	537,273株	28年3月期	640,921株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	55,038,571株	28年3月期2Q	54,857,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産、個人消費の回復は鈍く、景気の回復には足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、設備投資は総じて堅調であり、緩やかな回復基調にありました。消費者心理は日用品を中心に節約志向が依然として続き、足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物は国際競争の激化などにより、調達コストが高水準で推移し、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

業績の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は153,990百万円（前年同四半期比98.3%）となりました。損益面では、売上総利益は11,365百万円（前年同四半期比104.5%）となり、営業利益736百万円（前年同四半期比173.7%）となりましたが、営業外費用に新基幹システムに係る無形固定資産償却費362百万円を計上し、経常利益469百万円（前年同四半期比85.8%）、親会社株主に帰属する四半期純利益277百万円（前年同四半期比91.5%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、販売単価は上昇したものの取扱数量の減少により売上高98,298百万円（前年同四半期比98.9%）となりましたが、間接経費全般の節減に努めセグメント利益642百万円（前年同四半期比102.4%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の減少、販売単価の低下により売上高56,056百万円（前年同四半期比98.4%）、売上総利益率は改善しましたが販売費及び一般管理費の増加によりセグメント損失64百万円（前年同四半期はセグメント損失396百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、販売単価は低下したものの販売数量の増加により売上高3,483百万円（前年同四半期比113.4%）となりましたが、売上総利益率の低下などによりセグメント利益51百万円（前年同四半期比32.9%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、新規取引先開拓により販売拡大を図り売上高2,651百万円（前年同四半期比114.7%）となり、原材料価格の上昇などによりセグメント損失17百万円（前年同四半期はセグメント損失82百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の増加などにより売上高1,069百万円（前年同四半期比105.2%）、セグメント損失9百万円（前年同四半期はセグメント損失35百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高2,694百万円（前年同四半期比103.4%）、セグメント利益58百万円（前年同四半期比111.3%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて5,938百万円増加し、76,845百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加4,516百万円、受取手形及び売掛金の増加1,865百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて5,682百万円増加し58,366百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,742百万円、借入金の増加3,228百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて255百万円増加し18,479百万円（自己資本比率24.0%）となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加212百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて508百万円減少し、2,094百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,594百万円の支出(前年同四半期2,957百万円の支出)となりました。仕入債務の増加4,158百万円(前年同四半期3,672百万円の増加)がありましたが、売上債権の増加1,793百万円(前年同四半期768百万円の増加)及びたな卸資産の増加4,516百万円(前年同四半期5,758百万円の増加)が主な資金の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは546百万円の支出(前年同四半期443百万円の支出)となりました。有形固定資産の取得による支出372百万円(前年同四半期395百万円の支出)が主な資金の減少要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,632百万円の収入(前年同四半期3,211百万円の収入)となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出284百万円(前年同四半期243百万円の支出)及び配当金の支払330百万円(前年同四半期331百万円の支払)がありましたが、借入金の増加による純収入3,228百万円(前年同四半期3,770百万円の純収入)が主な資金の増加要因となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理方法)

当社は、当社グループ従業員に対する当社グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生 の 拡 充、 及 び 株 主 と し て の 資 本 参 加 に よ る 当 社 グ ル ー プ 従 業 員 の 勤 勞 意 欲 高 揚 を 通 じ た 当 社 グ ル ー プ の 恒 常 的 な 発 展 を 促 す こ と を 目 的 と し、 信 託 型 従 業 員 持 株 イ ン セ ン テ ィ ブ ・ プ ラ ン と し て 「 従 業 員 持 株 E S O P 信 託 」 (以 下、 「 E S O P 信 託 」 と い う。) を 導 入 し て お り ま す。

E S O P 信 託 に 関 す る 個 別 財 務 諸 表 の 会 計 処 理 に つ い て は、 総 額 法 を 適 用 し て お り、 E S O P 信 託 が 保 有 す る 当 社 株 式 は 純 資 産 の 部 に 自 己 株 式 と し て 表 示 し て お り ま す。

な お、 総 額 法 の 適 用 に よ り 計 上 さ れ て い る 自 己 株 式 の 帳 簿 価 額 は、 前 連 結 会 計 年 度 末 102 百 万 円 (559, 000 株)、 当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 82 百 万 円 (450, 000 株)、 借 入 金 の 帳 簿 価 額 は、 前 連 結 会 計 年 度 末 75 百 万 円、 当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 46 百 万 円 で あ り ま す。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,607	2,099
受取手形及び売掛金	26,385	28,250
商品及び製品	18,904	23,409
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	327	339
その他	1,130	1,123
貸倒引当金	△176	△181
流動資産合計	49,178	55,039
固定資産		
有形固定資産	11,131	11,065
無形固定資産	3,612	3,237
投資その他の資産		
投資有価証券	5,936	6,251
その他	1,689	1,821
貸倒引当金	△640	△569
投資その他の資産合計	6,985	7,503
固定資産合計	21,729	21,806
資産合計	70,907	76,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,171	21,914
短期借入金	16,750	20,050
1年内返済予定の長期借入金	4,856	4,744
未払法人税等	1,171	307
賞与引当金	668	637
その他	3,999	3,801
流動負債合計	45,618	51,455
固定負債		
長期借入金	2,629	2,670
退職給付に係る負債	2,700	2,669
役員退職慰労引当金	114	110
その他	1,620	1,459
固定負債合計	7,065	6,910
負債合計	52,683	58,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	5,281	5,225
自己株式	△120	△101
株主資本合計	17,747	17,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365	1,577
繰延ヘッジ損益	△26	△20
土地再評価差額金	△357	△357
退職給付に係る調整累計額	△504	△430
その他の包括利益累計額合計	476	769
純資産合計	18,224	18,479
負債純資産合計	70,907	76,845

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	156,614	153,990
売上原価	145,737	142,624
売上総利益	10,877	11,365
販売費及び一般管理費	10,453	10,629
営業利益	423	736
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	86	83
補助金収入	77	44
その他	115	92
営業外収益合計	279	221
営業外費用		
支払利息	141	115
無形固定資産償却費	—	362
その他	15	11
営業外費用合計	156	488
経常利益	547	469
特別利益		
投資有価証券売却益	153	12
特別利益合計	153	12
特別損失		
投資有価証券評価損	19	—
固定資産売却損	—	24
特別損失合計	19	24
税金等調整前四半期純利益	681	457
法人税、住民税及び事業税	370	317
法人税等調整額	7	△137
法人税等合計	378	180
四半期純利益	303	277
親会社株主に帰属する四半期純利益	303	277

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	303	277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	212
繰延ヘッジ損益	△13	5
退職給付に係る調整額	△52	74
その他の包括利益合計	24	292
四半期包括利益	327	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327	569
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	681	457
減価償却費	434	809
投資有価証券売却損益(△は益)	△153	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△65
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△121	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△31
受取利息及び受取配当金	△87	△84
支払利息	141	115
売上債権の増減額(△は増加)	△768	△1,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,758	△4,516
仕入債務の増減額(△は減少)	3,672	4,158
その他	△329	△448
小計	△2,303	△1,365
利息及び配当金の受取額	87	84
利息の支払額	△141	△120
法人税等の支払額	△599	△1,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,957	△2,594
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395	△372
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	171	7
その他	△208	△168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443	△546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,090	3,300
長期借入れによる収入	100	350
長期借入金の返済による支出	△419	△421
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△243	△284
配当金の支払額	△331	△330
その他	16	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,211	2,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189	△508
現金及び現金同等物の期首残高	2,049	2,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	100	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,961	2,094

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業 (注) 1	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	95,469	55,544	2,354	934	472	154,774	1,839	156,614	—	156,614
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,944	1,398	717	1,377	544	7,983	766	8,749	△8,749	—
計	99,414	56,943	3,071	2,312	1,016	162,758	2,605	165,364	△8,749	156,614
セグメント利益 又は損失(△)	627	△396	157	△82	△35	269	52	322	101	423

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額101百万円には、セグメント間取引消去715百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△614百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	93,524	54,542	2,624	974	468	152,134	1,856	153,990	—	153,990
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,774	1,514	859	1,677	601	9,425	838	10,264	△10,264	—
計	98,298	56,056	3,483	2,651	1,069	161,560	2,694	164,255	△10,264	153,990
セグメント利益 又は損失(△)	642	△64	51	△17	△9	602	58	660	75	736

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額75百万円には、セグメント間取引消去697百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△621百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。